

トリチウムなどの放射性核種を含むALPS（多核種除去装置）処理水の海洋放出方針決定の撤回を求める意見書

本年4月13日、政府は関係閣僚会議を開催し、トリチウムなどの放射性核種を含むALPS処理水の海洋放出を決定しました。

2015年に政府と東京電力は「関係者の理解なしには処理水のいかなる処分も行わない」ことを漁業関係者と約束をしています。この度の政府方針に対しては、福島県内では、7割を超える市町村議会で、反対や慎重の意見書が採択されており、県民世論調査でも、海洋放出反対・丁寧な説明と理解を求める意見が75%と多数を占めています。また、東京電力の不祥事や隠蔽体質に多くの批判があり、不信が高まっています。

今、政府がなすべきことは、海洋放出ありきの結論でなく、陸上保管やトリチウム除去の分離技術も含めた、あらゆる処分方法を検討し、約束通りに関係者の理解を得ることです。

福島県や日本だけの問題ではないことを真に自覚し、風評対策を含め理解を得られていないALPS処理水の海洋放出決定に強く抗議し、以下のことを求めます。

記

1. 関係閣僚会議で決定されたALPS処理水の海洋放出方針を撤回すること。
2. 漁業関係者との約束を履行すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和3年7月2日

福島県河沼郡会津坂下町議会

内閣総理大臣	菅	義偉	殿
農林水産大臣	野上	浩太郎	殿
経済産業大臣	梶山	弘志	殿
環境大臣	小泉	進次郎	殿
復興大臣	平沢	勝栄	殿